

## Ⅱ. 基本集計結果

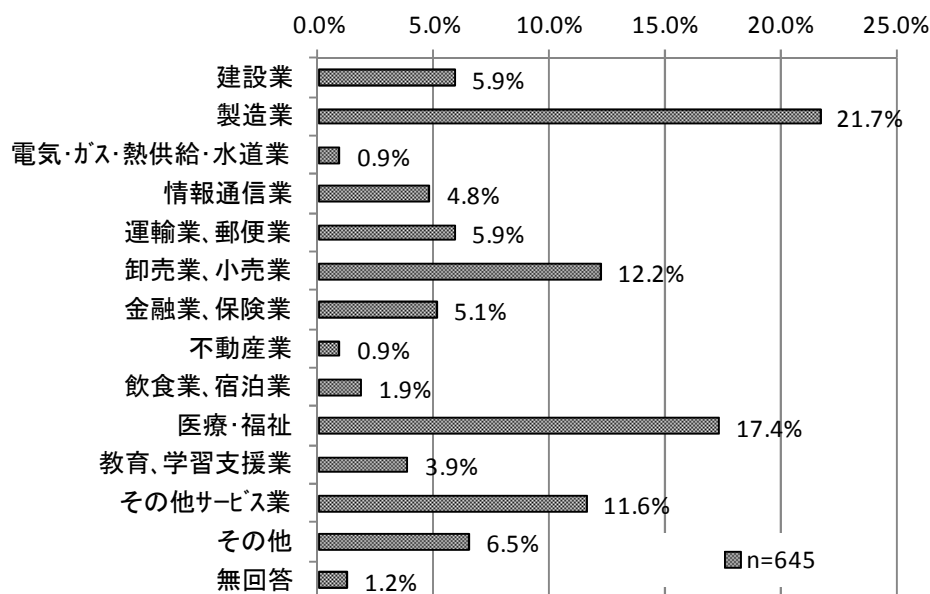
### 1. 企業概要

- 業種は「製造業」「医療・福祉」がそれぞれ2割程度、「卸売業、小売業」「その他サービス業」がそれぞれ1割強を占めている。
- 正社員数は「100人以下」の小企業が約4分の1、「1,001人以上」の大企業が1割程度を占めている。
- 正社員に占める女性比率は、全体では「10～30%未満」が38.3%を占めている。業種別に見ると、「建設業」「運輸業、郵便業」「その他サービス業」の女性比率は低く「0%超10%未満」の割合が高くなっている。一方、「医療・福祉」の女性比率は高く、「70%～90%未満」が48.6%を占めている。
- 正社員の年齢構成は、男性よりも女性の方が「20～30歳代の割合が高い」企業が多く、従業員規模が大きいほど、その傾向が強くなっている。一方、正社員数100人以下は、他と比較して40代女性の割合が高い企業が多くなっている。
- 管理職（課長相当以上）に占める女性の割合は、7割弱が5%未満となっているが、業種別に見ると、「医療・福祉」は30%以上が7割強を占めている。
- 正社員の確保状況について、確保できていないと回答した企業は約2割だが、従業員規模が小さい企業ほど、その割合が高く、正社員数100人以下の企業の4分の1は確保できていないと回答している。

#### (1) 業種

業種をみると、「製造業」が21.7%で最も割合が高く、次いで「医療・福祉」が17.4%、「卸売業、小売業」が12.2%で続いている。

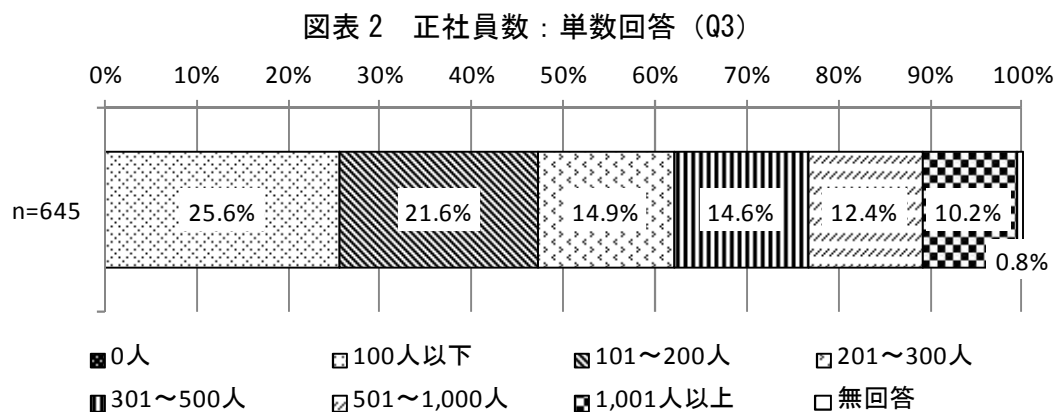
図表1 業種：単数回答（Q2）



## (2) 従業員数

### ① 正社員数

正社員数をみると、「100人以下」が25.6%、「101～200人」が21.6%、「201～300人」が14.9%、「301～500人」が14.6%、「501～1,000人」が12.4%、「1,001人以上」が10.2%を占めている。



## ②非正社員数（正社員数別）

正社員数別に非正社員数をみると、正社員数「100人以下」は、非正社員数「100人以下」が74.5%、「0人」が11.5%となっている。

正社員数「101～200人」は、非正社員数「100人以下」が70.5%、「101～200人」が13.7%となっている。

正社員数「201～300人」は、非正社員数「100人以下」が61.5%、「101～200人」が15.6%となっている。

正社員数「301～500人」は、非正社員数「100人以下」が59.6%、「101～200人」が13.8%となっている。

正社員数「501～1,000人」は、非正社員数「100人以下」が30.0%、「101～200人」が23.8%、「201～300人」が12.5%、「301～500人」が12.5%となっている。

正社員数「1,001人以上」は、非正社員数「100人以下」が24.2%、「1,001人以上」が25.8%となっている。

図表3 正社員数別 非正社員数：単数回答（Q3）

		合計	Q3-2 従業員数:非正社員							無回答
			0人	100人以下	101～200人	201～300人	301～500人	501～1,000人	1,001人以上	
全体		645 100.0	39 6.0	376 58.3	83 12.9	38 5.9	37 5.7	22 3.4	38 5.9	12 1.9
Q3-1 従業員数： 正社員	0人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100人以下	165 100.0	19 11.5	123 74.5	10 6.1	5 3.0	4 2.4	0 0.0	1 0.6	3 1.8
	101～200人	139 100.0	9 6.5	98 70.5	19 13.7	6 4.3	0 0.0	3 2.2	3 2.2	1 0.7
	201～300人	96 100.0	6 6.3	59 61.5	15 15.6	6 6.3	4 4.2	3 3.1	2 2.1	1 1.0
	301～500人	94 100.0	1 1.1	56 59.6	13 13.8	6 6.4	8 8.5	2 2.1	7 7.4	1 1.1
	501～1,000人	80 100.0	2 2.5	24 30.0	19 23.8	10 12.5	10 12.5	6 7.5	8 10.0	1 1.3
	1,001人以上	66 100.0	2 3.0	16 24.2	7 10.6	5 7.6	11 16.7	8 12.1	17 25.8	0 0.0

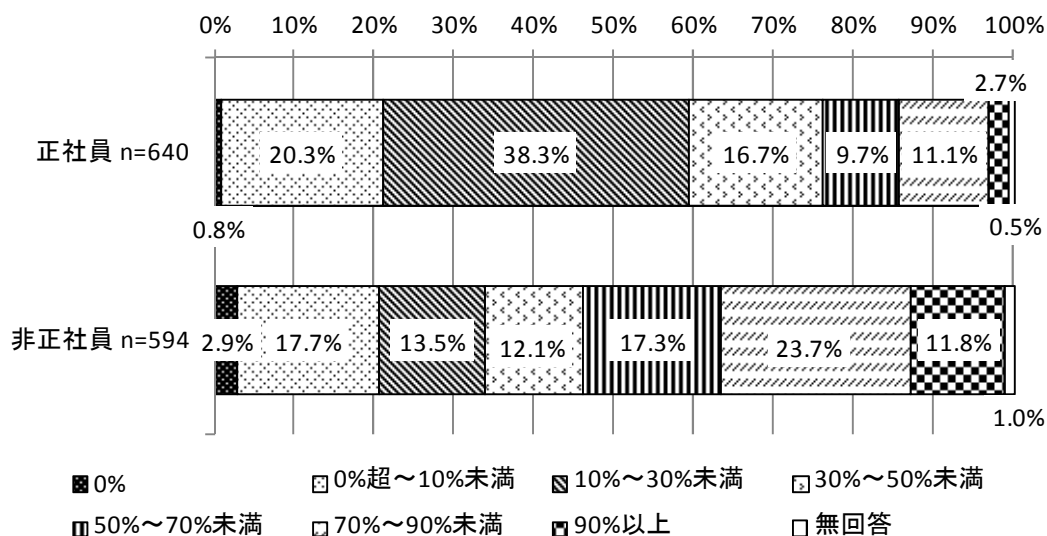
### (3) 従業員の状況

#### ①従業員数に占める女性の割合

正社員に占める女性の割合は「0%超～10%未満」が20.3%、「10%～30%未満」が38.3%、「30%～50%未満」が16.7%となっており、『50%未満』が7割以上を占めている。

非正社員に占める女性の割合は、「50%～70%未満」が17.3%、「70%～90%未満」が23.7%、「90%以上」が11.8%を占めており、『50%以上』が半数強を占めている。

図表4 従業員に占める女性の割合：単数回答（Q4（1））



※正社員の母数：全回答企業数から、「Q3. 従業員数」の「①正社員」の問いで無回答の企業を除いた企業数。

※非正社員の母数：全回答企業数から、「Q3. 従業員数」の「②非正社員」の問いで「0人（いない）」と回答した企業及び無回答の企業を除いた企業数。

## 【業種別】

業種別に 従業員に占める女性の割合（正社員）をみると、他と比較して、「建設業」「運輸業、郵便業」「その他サービス業」は「0%超～10%未満」の割合が高い（48.6%、63.2%、34.7%）。「製造業」「情報通信業」「卸売業、小売業」は「10%～30%未満」の割合が高い（53.6%、74.2%、60.3%）。「金融業、保険業」は「30%～50%未満」の割合が高い（66.7%）、「医療・福祉」は「50%～70%未満」（36.0%）、「70%～90%未満」（48.6%）の割合が高い。

図表5 業種別 従業員に占める女性の割合【正社員】：単数回答（Q4（1））

		合計	Q4-1-1 従業員数に占める女性割合：正社員							無回答
			0%	0%超～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	
全体		640 100.0	5 0.8	130 20.3	245 38.3	107 16.7	62 9.7	71 11.1	17 2.7	3 0.5
Q2 業種	建設業	37 100.0	0 0.0	18 48.6	16 43.2	1 2.7	0 0.0	0 0.0	1 2.7	1 2.7
	製造業	140 100.0	1 0.7	33 23.6	75 53.6	21 15.0	2 1.4	4 2.9	4 2.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	0 0.0	2 6.5	23 74.2	5 16.1	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	38 100.0	0 0.0	24 63.2	11 28.9	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	1 2.6
	卸売業、小売業	78 100.0	1 1.3	9 11.5	47 60.3	14 17.9	2 2.6	2 2.6	3 3.8	0 0.0
	金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	7 21.2	22 66.7	3 9.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	医療・福祉	111 100.0	0 0.0	0 0.0	4 3.6	7 6.3	40 36.0	54 48.6	5 4.5	1 0.9
	教育、学習支援業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	9 36.0	9 36.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	75 100.0	2 2.7	26 34.7	28 37.3	11 14.7	3 4.0	3 4.0	2 2.7	0 0.0
	その他	42 100.0	1 2.4	11 26.2	14 33.3	10 23.8	4 9.5	2 4.8	0 0.0	0 0.0

業種別に 従業員に占める女性の割合（非正社員）をみると、他と比較して、「建設業」「運輸業、郵便業」は「0%超～10%未満」の割合が高い（46.7%、44.4%）。「情報通信業」は「10%～30%未満」（35.7%）の割合が高い。「金融業、保険業」「医療・福祉」は「70%～90%未満」の割合が高い（48.3%、43.0%）。

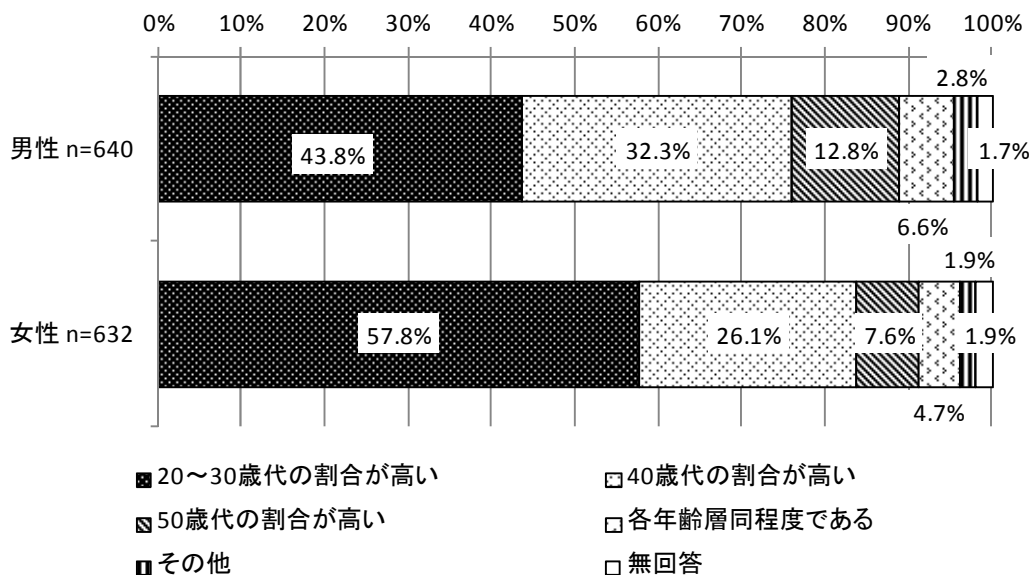
図表 6 業種別 従業員に占める女性の割合【非正社員】：単数回答（Q4（1））

		合計	Q4-1-2 従業員数に占める女性割合：非正社員							無回答
			0%	0%超 ～10% 未満	10%～ 30%未 満	30%～ 50%未 満	50%～ 70%未 満	70%～ 90%未 満	90%以 上	
全体		594 100.0	17 2.9	105 17.7	80 13.5	72 12.1	103 17.3	141 23.7	70 11.8	6 1.0
Q2 業種	建設業	30 100.0	0 0.0	14 46.7	2 6.7	3 10.0	6 20.0	1 3.3	4 13.3	0 0.0
	製造業	129 100.0	4 3.1	31 24.0	22 17.1	17 13.2	25 19.4	22 17.1	7 5.4	1 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	情報通信業	28 100.0	1 3.6	2 7.1	10 35.7	5 17.9	2 7.1	1 3.6	6 21.4	1 3.6
	運輸業、郵便業	36 100.0	4 11.1	16 44.4	7 19.4	2 5.6	3 8.3	1 2.8	2 5.6	1 2.8
	卸売業、小売業	74 100.0	4 5.4	13 17.6	10 13.5	10 13.5	9 12.2	21 28.4	7 9.5	0 0.0
	金融業、保険業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	1 3.4	4 13.8	14 48.3	8 27.6	0 0.0
	不動産業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3
	医療・福祉	107 100.0	0 0.0	3 2.8	6 5.6	9 8.4	21 19.6	46 43.0	21 19.6	1 0.9
	教育、学習支援業	25 100.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	7 28.0	9 36.0	6 24.0	0 0.0	1 4.0
	その他サービス業	71 100.0	3 4.2	13 18.3	12 16.9	11 15.5	10 14.1	16 22.5	6 8.5	0 0.0
	その他	38 100.0	0 0.0	6 15.8	4 10.5	4 10.5	10 26.3	10 26.3	4 10.5	0 0.0

## ②正社員の年齢構成の特徴

正社員の年齢構成の特徴について、男性をみると、「20～30代の割合が高い」が43.8%、「40歳代の割合が高い」が32.3%を占めている。女性をみると、「20～30代の割合が高い」が57.8%を占めている。

図表7 正社員の年齢構成の特徴：単数回答（Q4（2））



※男性の母数：全回答企業数から、「Q3.従業員数」の「①正社員」の問いで無回答の企業を除いた企業数。

※女性の母数：全回答企業数から、「Q3.従業員数」の「①正社員」の問いで「0%」と回答した企業、及び「Q4.(1)従業員に占める女性の割合」の「①正社員」の問いで「0%」と回答した企業、無回答の企業を除いた企業数。

### 【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、正社員の年齢構成の特徴について、男性をみると、大きな特徴は見られない。女性をみると、他と比較して、「100人以下」は「40歳代の割合が高い」（37.3%）、「301～1,000人」「1,001人以上」は「20～30代の割合が高い」（72.3%、75.8%）の割合が高い。

図表 8 従業員規模別（正社員） 正社員の年齢構成の特徴：単数回答（Q4（2））

#### <男性>

		合計	Q4-2-1 正社員の年齢構成の特徴：男性					無回答
			20～30歳代の割合が高い	40歳代の割合が高い	50歳代の割合が高い	各年齢層同程度である	その他	
全体		640 100.0	280 43.8	207 32.3	82 12.8	42 6.6	18 2.8	11 1.7
Q3-1 従業員数：正社員（統合）	100人以下	165 100.0	59 35.8	59 35.8	31 18.8	9 5.5	5 3.0	2 1.2
	101～300人	235 100.0	112 47.7	70 29.8	22 9.4	23 9.8	6 2.6	2 0.9
	301～1,000人	174 100.0	75 43.1	56 32.2	23 13.2	8 4.6	7 4.0	5 2.9
	1,001人以上	66 100.0	34 51.5	22 33.3	6 9.1	2 3.0	0 0.0	2 3.0

#### <女性>

		合計	Q4-2-2 正社員の年齢構成の特徴：女性					無回答
			20～30歳代の割合が高い	40歳代の割合が高い	50歳代の割合が高い	各年齢層同程度である	その他	
全体		632 100.0	365 57.8	165 26.1	48 7.6	30 4.7	12 1.9	12 1.9
Q3-1 従業員数：正社員（統合）	100人以下	158 100.0	63 39.9	59 37.3	18 11.4	11 7.0	4 2.5	3 1.9
	101～300人	235 100.0	127 54.0	63 26.8	25 10.6	14 6.0	5 2.1	1 0.4
	301～1,000人	173 100.0	125 72.3	30 17.3	5 2.9	4 2.3	3 1.7	6 3.5
	1,001人以上	66 100.0	50 75.8	13 19.7	0 0.0	1 1.5	0 0.0	2 3.0



【業種別】

業種別に、正社員の年齢構成の特徴について、男性をみると、他と比較して、「卸売業、小売業」「医療・福祉」は「20～30代の割合が高い」の割合が高い（51.3%、57.7%）。「建設業」は「40歳代の割合が高い」の割合が高い（51.4%）。「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」は「50歳代の割合が高い」の割合が高い（28.9%、30.3%）。

図表9 業種別 正社員の年齢構成の特徴【男性】：単数回答（Q4（2））

		合計	Q4-2-1 正社員の年齢構成の特徴：男性					無回答
			20～30歳代の割合が高い	40歳代の割合が高い	50歳代の割合が高い	各年齢層同程度である	その他	
全体		640 100.0	280 43.8	207 32.3	82 12.8	42 6.6	18 2.8	11 1.7
Q2 業種	建設業	37 100.0	12 32.4	19 51.4	5 13.5	0 0.0	0 0.0	1 2.7
	製造業	140 100.0	52 37.1	53 37.9	14 10.0	14 10.0	5 3.6	2 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	20 64.5	10 32.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2
	運輸業、郵便業	38 100.0	7 18.4	15 39.5	11 28.9	1 2.6	4 10.5	0 0.0
	卸売業、小売業	78 100.0	40 51.3	30 38.5	5 6.4	2 2.6	0 0.0	1 1.3
	金融業、保険業	33 100.0	9 27.3	11 33.3	10 30.3	1 3.0	0 0.0	2 6.1
	不動産業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	111 100.0	64 57.7	27 24.3	8 7.2	9 8.1	1 0.9	2 1.8
	教育、学習支援業	25 100.0	3 12.0	6 24.0	8 32.0	6 24.0	2 8.0	0 0.0
	その他サービス業	75 100.0	33 44.0	19 25.3	13 17.3	7 9.3	2 2.7	1 1.3
	その他	42 100.0	20 47.6	12 28.6	5 11.9	1 2.4	3 7.1	1 2.4

業種別に、正社員の年齢構成の特徴について、女性をみると、他と比較して、「情報通信業」「金融業、保険業」「飲食業、宿泊業」は「20～30歳代の割合が高い」の割合が高い（87.1%、78.8%、83.3%）。「建設業」は「40歳代の割合が高い」の割合が高い（41.7%）。

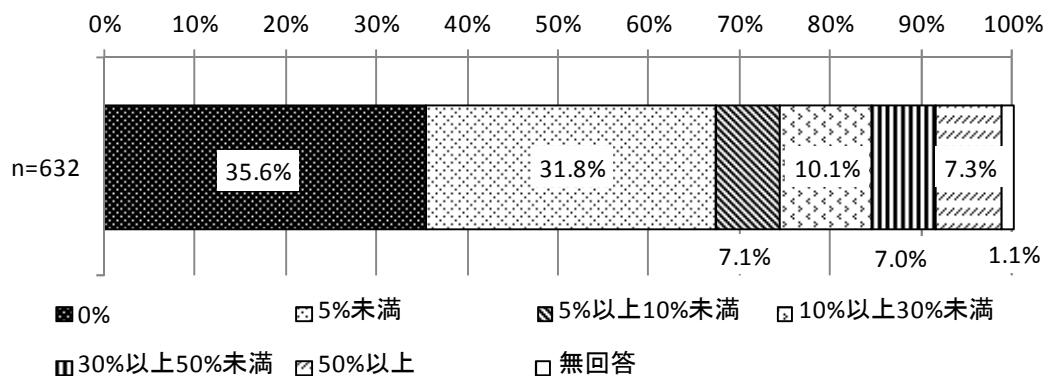
図表 10 業種別 正社員の年齢構成の特徴【女性】：単数回答（Q4（2））

		合計	Q4-2-2 正社員の年齢構成の特徴:女性					無回答
			20～30歳代の割合が高い	40歳代の割合が高い	50歳代の割合が高い	各年齢層同程度である	その他	
全体		632 100.0	365 57.8	165 26.1	48 7.6	30 4.7	12 1.9	12 1.9
Q2 業種	建設業	36 100.0	17 47.2	15 41.7	1 2.8	0 0.0	0 0.0	3 8.3
	製造業	139 100.0	70 50.4	43 30.9	11 7.9	10 7.2	3 2.2	2 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	27 87.1	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2
	運輸業、郵便業	37 100.0	17 45.9	10 27.0	5 13.5	1 2.7	3 8.1	1 2.7
	卸売業、小売業	77 100.0	51 66.2	17 22.1	5 6.5	2 2.6	0 0.0	2 2.6
	金融業、保険業	33 100.0	26 78.8	5 15.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	不動産業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	10 83.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	110 100.0	52 47.3	33 30.0	11 10.0	11 10.0	2 1.8	1 0.9
	教育、学習支援業	25 100.0	11 44.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0
	その他サービス業	73 100.0	48 65.8	15 20.5	6 8.2	3 4.1	0 0.0	1 1.4
	その他	41 100.0	27 65.9	8 19.5	3 7.3	0 0.0	3 7.3	0 0.0

### ③管理職（課長相当以上）に占める女性の割合

管理職（課長相当以上）に占める女性の割合をみると、「0%」が35.6%、「5%未満」が31.8%を占めている。

図表 11 管理職（課長相当以上）に占める女性の割合：単数回答（Q4（3））



※母数：全回答企業数から、「Q3.従業員数」の「①正社員」の問いで「0%」と回答した企業、及び「Q4.(1)従業員に占める女性の割合」の「①正社員」の問いで「0%」と回答した企業、無回答の企業を除いた企業数。

#### 【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、管理職（課長相当以上）に占める女性の割合をみると、他と比較して、「100人以下」は「0%」（53.2%）、「1,001人以上」は「5%未満」（59.1%）、「5%以上10%未満」（21.2%）の割合が高い。

図表 12 従業員規模別（正社員）

管理職（課長相当以上）に占める女性の割合：単数回答（Q4（3））

		合計	Q4-3 管理職に占める女性の割合						
			0%	5%未満	5%以上10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上	無回答
全体		632 100.0	225 35.6	201 31.8	45 7.1	64 10.1	44 7.0	46 7.3	7 1.1
Q3-1 従業員数： 正社員 (統合)	100人以下	158 100.0	84 53.2	35 22.2	6 3.8	12 7.6	11 7.0	9 5.7	1 0.6
	101~300人	235 100.0	89 37.9	68 28.9	10 4.3	28 11.9	13 5.5	24 10.2	3 1.3
	301~1,000人	173 100.0	47 27.2	59 34.1	15 8.7	19 11.0	19 11.0	13 7.5	1 0.6
	1,001人以上	66 100.0	5 7.6	39 59.1	14 21.2	5 7.6	1 1.5	0 0.0	2 3.0

## 【業種別】

業種別に、管理職（課長相当以上）に占める女性の割合をみると、他と比較して、「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」は「0%」の割合が高い（54.0%、70.3%、49.4%）。「建設業」「情報通信業」「金融業、保険業」は「5%未満」の割合が高い（41.7%、45.2%、54.5%）。「医療・福祉」は「30%以上 50%未満」（34.5%）、「50%以上」（37.3%）の割合が高い。

図表 13 業種別 管理職（課長相当以上）に占める女性の割合：単数回答（Q4（3））

		合計	Q4-3 管理職に占める女性の割合						無回答
			0%	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	
全体		632 100.0	225 35.6	201 31.8	45 7.1	64 10.1	44 7.0	46 7.3	7 1.1
Q2 業種	建設業	36 100.0	16 44.4	15 41.7	1 2.8	3 8.3	0 0.0	0 0.0	1 2.8
	製造業	139 100.0	75 54.0	51 36.7	6 4.3	7 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	5 16.1	14 45.2	9 29.0	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	37 100.0	26 70.3	6 16.2	2 5.4	1 2.7	0 0.0	0 0.0	2 5.4
	卸売業、小売業	77 100.0	38 49.4	27 35.1	3 3.9	6 7.8	1 1.3	1 1.3	1 1.3
	金融業、保険業	33 100.0	8 24.2	18 54.5	4 12.1	3 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	医療・福祉	110 100.0	0 0.0	10 9.1	3 2.7	18 16.4	38 34.5	41 37.3	0 0.0
	教育、学習支援業	25 100.0	2 8.0	7 28.0	5 20.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0
	その他サービス業	73 100.0	32 43.8	31 42.5	3 4.1	5 6.8	1 1.4	1 1.4	0 0.0
	その他	41 100.0	14 34.1	9 22.0	8 19.5	8 19.5	0 0.0	1 2.4	1 2.4

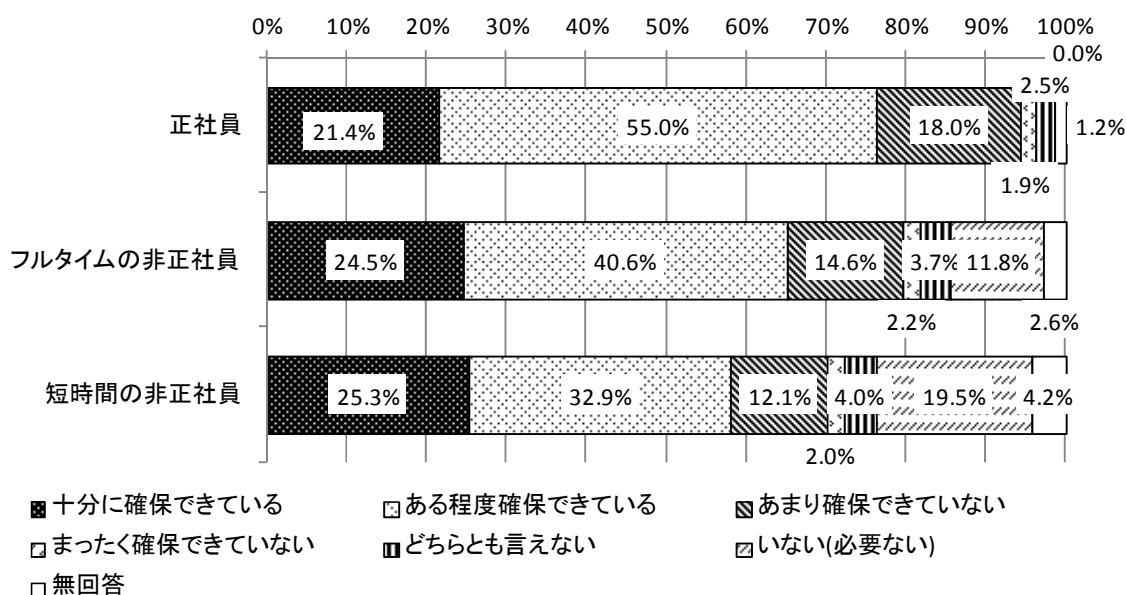
#### (4) 従業員の確保状況

現在、従業員を確保できているかをみると、正社員は「十分に確保できている」(21.4%)、「ある程度確保できている」(55.0%)を合わせた76.4%が確保できていると回答している一方、「あまり確保できていない」(18.0%)、「まったく確保できていない」(1.9%)を合わせた19.9%が確保できていないと回答している。

フルタイムの非正社員では、同様に確保できていると回答した割合は合わせて65.1%(24.5%、40.6%)である一方、確保できていないと回答した割合は合わせて16.8%(14.6%、2.2%)となっている。「いない(必要ない)」も11.8%を占めている。

短時間の非正社員では、同様に確保できていると回答した割合は合わせて58.2%(25.3%、32.9%)である一方、確保できていないと回答した割合は合わせて14.1%(12.1%、2.0%)となっている。「いない(必要ない)」も19.5%を占めている。

図表 14 従業員の確保状況：単数回答 (Q5) n=645



【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、現在、正社員を確保できているかをみると、従業員規模の小さい企業の方が確保できていない割合が高い傾向にある。

図表 15 従業員規模別（正社員） 従業員の確保状況【正社員】：単数回答（Q5）n=645

		合計	Q5-1 従業員数の確保:正社員										
			十分に確保できている	ある程度確保できている	あまり確保できていない	まったく確保できていない	どちらとも言えない	いない(必要ない)	無回答	十分に+ある程度確保できている	あまり+まったく確保できていない	どちらとも言えない	いない(必要ない)
全体		645 100.0	138 21.4	355 55.0	116 18.0	12 1.9	16 2.5	0 0.0	8 1.2	493 76.4	128 19.8	16 2.5	0 0.0
Q3-1 従業員数: 正社員 (統合)	100人以下	165 100.0	33 20.0	82 49.7	39 23.6	4 2.4	7 4.2	0 0.0	0 0.0	115 69.7	43 26.1	7 4.2	0 0.0
	101~300人	235 100.0	48 20.4	130 55.3	45 19.1	5 2.1	4 1.7	0 0.0	3 1.3	178 75.7	50 21.3	4 1.7	0 0.0
	301~1,000人	174 100.0	45 25.9	99 56.9	22 12.6	3 1.7	2 1.1	0 0.0	3 1.7	144 82.8	25 14.4	2 1.1	0 0.0
	1,001人以上	66 100.0	12 18.2	42 63.6	8 12.1	0 0.0	3 4.5	0 0.0	1 1.5	54 81.8	8 12.1	3 4.5	0 0.0